



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月11日

上場会社名 KFE JAPAN株式会社 上場取引所名
 コード番号 3061 URL <http://www.kfegr.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)原田 隆朗
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)田村 博行 TEL (045)474-1259
 管理統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,671	△9.7	△64	—	△103	—	△121	—
22年3月期第1四半期	1,850	△29.7	△194	—	△204	—	△216	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△5,375 07	— —
22年3月期第1四半期	△9,746 18	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,615	42	1.1	1,254 15
22年3月期	2,653	133	4.6	5,526 36

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 29百万円 22年3月期 122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
23年3月期(予想)	— —	0 00	— —	200 00	200 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△18.9	10	—	0	—	90	—	3,984 06
通期	7,000	6.9	70	—	40	—	130	—	5,754 76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規 一社、除外 1社（社名 東莞泰山電子有限公司）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	23,886株	22年3月期	22,226株
23年3月期1Q	—株	22年3月期	—株
23年3月期1Q	22,591株	22年3月期1Q	22,226株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注意事項）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア等への輸出関連を中心とした企業の業績回復が顕著に現れ、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるようになったものの、欧州の財政危機の影響による混乱が懸念要因となり、円高・株安の傾向が再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する電子部品事業業界におきましては、中国市場を中心に需要の回復は見られましたが、グローバル競争の激化により業界全体の回復には至らず、厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは国内での環境関連事業、3D関連商品の開発を進めているリアルティプロダクツ事業、海外でのプリント基板の品質の安定、向上を図り事業の核となる電子部品事業、これら3事業を柱に原価・経費の削減を進め、経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,671百万円(前年同期比9.7%減)、営業損失64百万円(前年同期は営業損失194百万円)、経常損失103百万円(前年同期は経常損失204百万円)、四半期純損失121百万円(前年同期は四半期純損失216百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間で、子会社の東莞泰山電子有限公司を売却しておりますが、当該連結累計期間における同社の単体営業損失は65百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,615百万円で、流動資産は前連結会計年度末比307百万円増となりました。なお、子会社の東莞泰山電子有限公司の売却により、関係会社株式売却損133百万円を計上しましたが、赤字体質の子会社を売却し、負の遺産を整理することで、財務体質の改善を図りました。

負債総額は2,572百万円で、未払金等の増加により、前連結会計年度末比53百万円の増加となりました。

純資産は四半期純損失121百万円の計上により42百万円となり、前連結会計年度末比90百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による発行済株式数の増加に伴い、1株当たり当期純利益予想は変更しておりますが、その他の業績予想数値は平成22年5月18日公表時から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったJET MASTER LIMITEDの全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却したことに伴い、同社及び同社の子会社であります東莞泰山電子有限公司も当社の連結子会社の範囲から除外されました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一部簡便な会計処理を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、純資産は42百万円にまで減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を改善するために、「収益力の改善」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の改善」

当社グループは収益力の改善の前提として効率的事業体制の見直しを行い、ファブレス体制企業として売上総利益率の改善を図るために、各事業部において以下の対応策を策定し、実施しております。

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの在庫調整が一段落し、生産回復の傾向が徐々に始まってきました。当社グループにおいてもこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の黒字化を図ります。

なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成22年6月30日現在までに1,750千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに4回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的な事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の商品開発を推進しております。当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」等の独創性のある製品の開発を進めており、特に、昨今の映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、「裸眼3D映像用モニター」の市場には大きな可能性があるものと確信しております。3D関連商品の重点的、効率的かつ効果的な研究開発を進めることにより、いち早く市場に投入し、初期投資額を早期に回収し、当該事業の黒字化を図ってまいります。また、その一環として、平成22年6月に株式会社ダイマジックと業務提携を締結致しました。

更に今後は「3Dモジュール及び3Dモニター」の開発及び販売にとどまらず、新規技術とニーズの開拓を推進します。

・「資金繰りの見直し」

1. O a k キャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a k キャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しておりますが、以後平成22年6月11日に1,660株の行使が行われました。

新株予約権の行使数	83個（O a k キャピタル株式会社 83個）
交付株式数	1,660株（未交付株式数 20,440株）
行使価額総額	30,046,000円（未行使価額総額 369,964,000円）

今後O a k キャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となります。ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a k キャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

2. 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し前向きに借り換えの準備をさせていただいております。

また、別の金融機関に対して、借入金の毎月の約定返済額が多額の為、6ヶ月間元本のリスケジュールを要請しており、検討させていただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。なお、当該社債及び借入金以外の有利子負債については約定返済を行う予定としております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,811	257,960
受取手形及び売掛金	1,210,477	1,158,896
商品及び製品	259,448	290,750
仕掛品	54,283	23,288
原材料及び貯蔵品	69,614	55,409
未収入金	221,714	66,710
その他	38,917	76,300
貸倒引当金	△11,473	△10,659
流動資産合計	2,225,793	1,918,656
固定資産		
有形固定資産	51,015	464,915
無形固定資産		
のれん	14,425	14,760
その他	4,825	46,639
無形固定資産合計	19,250	61,400
投資その他の資産		
投資有価証券	283,656	174,713
その他	63,430	82,503
貸倒引当金	△48,728	△48,728
投資その他の資産合計	298,358	208,489
固定資産合計	368,625	734,805
繰延資産	21,388	—
資産合計	2,615,807	2,653,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,634	1,214,419
短期借入金	362,889	358,221
1年内返済予定の長期借入金	171,152	173,802
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
未払法人税等	3,872	3,612
未払金	306,425	96,797
賞与引当金	11,464	8,889
その他	69,974	85,702
流動負債合計	2,179,413	2,061,445
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	387,054	437,399
退職給付引当金	1,900	1,900
その他	4,571	8,989
固定負債合計	393,526	458,288
負債合計	2,572,939	2,519,734

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,017	521,846
資本剰余金	526,017	510,846
利益剰余金	△940,860	△819,432
株主資本合計	122,174	213,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,395	△3,996
為替換算調整勘定	△87,822	△86,435
評価・換算差額等合計	△92,217	△90,431
新株予約権	9,463	7,237
少数株主持分	3,448	3,662
純資産合計	42,868	133,728
負債純資産合計	2,615,807	2,653,462

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,850,830	1,671,953
売上原価	1,621,752	1,473,152
売上総利益	229,078	198,801
販売費及び一般管理費	423,981	263,689
営業損失(△)	△194,903	△64,887
営業外収益		
受取利息	1,203	37
為替差益	710	—
その他	2,624	329
営業外収益合計	4,538	367
営業外費用		
支払利息	13,250	4,500
為替差損	—	13,616
貸倒損失	—	19,593
その他	1,058	837
営業外費用合計	14,308	38,548
経常損失(△)	△204,673	△103,068
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,647	—
新株予約権戻入益	—	1,931
持分変動利益	—	99,749
事業譲渡益	—	16,134
特別利益合計	1,647	117,814
特別損失		
前期損益修正損	9,297	—
固定資産除却損	—	379
関係会社株式売却損	—	133,084
投資有価証券売却損	561	—
投資有価証券評価損	964	106
特別損失合計	10,823	133,571
税金等調整前四半期純損失(△)	△213,849	△118,825
法人税、住民税及び事業税	2,085	2,625
法人税等調整額	866	—
法人税等合計	2,952	2,625
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△121,451
少数株主損失(△)	△183	△23
四半期純損失(△)	△216,618	△121,428

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続で営業損失を計上しておりますが、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上し、純資産は42百万円にまで減少しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループはこのような状況を改善するために、「収益力の改善」及び「資金繰りの見直し」に取り組んでおります。

・「収益力の改善」

当社グループは収益力の改善の前提として効率的事業体制の見直しを行い、ファブレス体制企業として売上総利益率の改善を図るために、各事業部において以下の対応策を策定し、実施しております。

1. 電子部品事業

当社グループの主力のプリント基板につきましては、主要顧客の大手日系メーカーの在庫調整が一段落し、生産回復の傾向が除々に始まってきました。当社グループにおいてもこのような経済環境のもと、より効率的に事業体制を見直した結果、JET MASTER LIMITED（東莞泰山電子有限公司の持株会社）の全株式を、平成22年6月30日付でOnpress International Limitedに売却しました。同社は、平成20年9月に子会社化致しましたが、その後のリーマン・ショックから始まった経済不況に伴いグループ全体のプリント基板の受注が減少し、その一方で中国政府の所得底上げ政策により従業員の賃金も上昇したことで、電子部品事業全体の収益が悪化致しました。従って当社はこれらの負の要因を払拭するため、同社を売却することにより原価及び人件費等の経費の削減を図り、日系メーカーからの受注回復による販売単価の上昇により、売上総利益率の改善を行ってまいります。これらの要因及び対応策を予定、実施することにより、当該事業の黒字化を図ります。

なお、上記株式譲渡代金は3,500千USドルであり、平成22年6月30日現在までに1,750千USドルが入金済みであります。残金は、平成23年12月までに4回に分けて入金される予定であります。当社グループが契約上の様々な義務を履行することが支払要件とされており、当該義務履行等に伴い経済的負担が発生する可能性、代金回収に関する不確実性が存在しております。

2. 環境関連事業

既存商品であるバイオマスプラスチック、エコバイク、新しい環境関連商品等の高品質・低価格化による当該事業の拡大、原価低減、売上総利益率向上により効率的事業体制を確立し、当該事業の黒字化を図ります。

3. リアリティプロダクツ事業

3D関連商品（3Dモジュール及び3Dモニター）の商品開発を推進しております。当社独自の技術による「裸眼3D映像用モニター」等の独創性のある製品の開発を進めており、特に、昨今の映画産業及びTV放送業界等において、デジタル化、3D化の進展が著しいことから、「裸眼3D映像用モニター」の市場には大きな可能性があるものと確信しております。3D関連商品の重点的、効率的かつ効果的な研究開発を進めることにより、いち早く市場に投入し、初期投資額を早期に回収し、当該事業の黒字化を図ってまいります。また、その一環として、平成22年6月に株式会社ダイマジックと業務提携を締結致しました。

更に今後は「3Dモジュール及び3Dモニター」の開発及び販売にとどまらず、新規技術とニーズの開拓を推進します。

・「資金繰りの見直し」

1. O a k キャピタル株式会社による新株予約権の行使

O a k キャピタル株式会社に対して、平成22年6月10日に新株予約権（権利行使予定総額約4億円）を発行しておりますが、以後平成22年6月11日に1,660株の行使が行われました。

新株予約権の行使数	83個（O a k キャピタル株式会社 83個）
交付株式数	1,660株（未交付株式数 20,440株）
行使価額総額	30,046,000円（未行使価額総額 369,964,000円）

今後O a k キャピタル株式会社が権利を行使することにより、資金の調達が可能となります。ただし、本新株予約権行使については、その性質上、割当先であるO a k キャピタル株式会社に委ねられることから、当社にとって機動的な調達と成り得ない可能性があり、不確実性が存在します。

2. 返済条件に関する金融機関との協議

平成22年9月28日償還予定の社債100百万円については、現在取引のある金融機関に借り換え等の支援を要請し前向きに借り換えの準備をしていただいております。

また、別の金融機関に対して、借入金の毎月の約定返済額が多額の為、6ヶ月間元本のリスケジュールを要請しており、検討していただいております。

ただし、現時点では、上記の対応策に対する金融機関の最終的な意思表示が行われていないため、不確実性が存在します。なお、当該社債及び借入金以外の有利子負債については約定返済を行う予定としております。

上記のとおり資金繰りに関しても、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

また、これらの対応策は、当社グループの努力や意思決定だけでは達成できない不確定要素が含まれており、今後の経済情勢並びに金融情勢によっては、当初予定した計画どおりに計画を推進できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日付で、O a k キャピタル株式会社の新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が15百万円、資本準備金が15百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が537百万円、資本剰余金が526百万円となっております。